

株式会社 オオバ

2022年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東  
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 片山 博文 TEL 03-5931-5888  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第1四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第1四半期	2,568	59.0	8	—	10	—	6	—
2021年5月期第1四半期	1,615	68.0	△202	—	△196	—	△142	—

(注) 包括利益 2022年5月期第1四半期 22百万円 (—%) 2021年5月期第1四半期 △88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第1四半期	0.42	0.42
2021年5月期第1四半期	△8.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第1四半期	12,396	9,305	72.6
2021年5月期	13,674	9,299	65.7

(参考) 自己資本 2022年5月期第1四半期 8,996百万円 2021年5月期 8,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期 (予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	0.9	1,400	4.9	1,450	5.1	950	11.4	58.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期1Q	18,000,000株	2021年5月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期1Q	1,795,447株	2021年5月期	1,708,716株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期1Q	16,244,908株	2021年5月期1Q	16,475,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	9
受注の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年6月～2021年8月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は5,116百万円(前年同期は5,484百万円)となりました。

売上高につきましては2,568百万円(前年同期は1,615百万円)となり、営業利益は8百万円(前年同期は202百万円の損失)、経常利益は10百万円(前年同期は196百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6百万円(前年同期は142百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、比較対象となる前第1四半期連結会計期間の収益認識基準が異なることから、当第1四半期連結会計期間の経営成績については前年同期と比較し増減額が大きくなっております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,396百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,277百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,346百万円の減少であり、現金及び預金1,407百万円の減少等であります。

負債合計は3,091百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,282百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債1,378百万円の減少であり、買掛金521百万円の減少等であります。

純資産合計は9,305百万円であり、前連結会計年度末に比較して5百万円の増加となりました。その主な要因は剰余金の配当130百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円の計上及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高増加191百万円による利益剰余金67百万円の増加等であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,002,039	1,594,149
受取手形及び売掛金	2,763,978	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,148,750
未成業務支出金	1,002,566	538,166
販売用不動産	5,634	5,634
その他	119,834	260,633
貸倒引当金	△513	△210
流動資産合計	6,893,540	5,547,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,983,570	1,983,907
減価償却累計額	△774,219	△790,721
建物及び構築物(純額)	1,209,350	1,193,186
機械装置及び運搬具	752,310	752,310
減価償却累計額	△460,571	△470,631
機械装置及び運搬具(純額)	291,739	281,679
土地	2,657,285	2,657,285
その他	848,414	846,762
減価償却累計額	△638,843	△656,309
その他(純額)	209,570	190,453
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	4,367,946	4,326,604
無形固定資産		
ソフトウェア	137,161	126,523
その他	1,781	1,750
無形固定資産合計	138,942	128,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,022	1,202,109
長期未収入金	224,002	224,002
退職給付に係る資産	600,737	685,181
繰延税金資産	14,784	16,512
その他	410,962	417,252
貸倒引当金	△150,170	△150,170
投資その他の資産合計	2,274,339	2,394,887
固定資産合計	6,781,229	6,849,765
資産合計	13,674,769	12,396,890

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	869,267	347,322
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	45,000
未払法人税等	462,354	21,172
未成業務受入金	1,103,036	1,265,599
賞与引当金	392,136	63,684
受注損失引当金	—	3,374
株主優待引当金	15,955	—
その他	769,519	397,435
流動負債合計	3,672,270	2,293,589
固定負債		
退職給付に係る負債	11,495	12,912
資産除去債務	250,538	250,815
繰延税金負債	430,635	525,469
その他	9,847	9,087
固定負債合計	702,516	798,284
負債合計	4,374,787	3,091,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	771,471	772,075
利益剰余金	6,475,454	6,543,266
自己株式	△939,040	△1,010,567
株主資本合計	8,439,619	8,436,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,765	405,260
退職給付に係る調整累計額	158,875	154,717
その他の包括利益累計額合計	544,640	559,977
新株予約権	315,722	308,530
純資産合計	9,299,982	9,305,015
負債純資産合計	13,674,769	12,396,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,615,466	2,568,707
売上原価	1,134,827	1,862,046
売上総利益	480,638	706,660
販売費及び一般管理費	683,507	697,792
営業利益又は営業損失(△)	△202,868	8,867
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	361	1,216
受取保険金及び配当金	177	197
有価証券売却益	2,649	1,027
その他	3,724	3,546
営業外収益合計	6,920	5,998
営業外費用		
支払利息	258	73
遅延損害金	—	3,227
その他	440	907
営業外費用合計	698	4,207
経常利益又は経常損失(△)	△196,646	10,659
特別損失		
固定資産除却損	246	0
投資有価証券評価損	20,363	—
特別損失合計	20,609	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217,256	10,659
法人税等	△75,169	3,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142,086	6,822
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,086	6,822

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△142,086	6,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,597	19,494
退職給付に係る調整額	5,467	△4,157
その他の包括利益合計	54,065	15,336
四半期包括利益	△88,021	22,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,021	22,159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が1,722,012千円、売上原価が1,300,305千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ421,707千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が191,319千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当第1四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

## 新株予約権の付与

当社は、2021年8月26日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び理事に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを下記の通り決議いたしました。その後、2021年9月16日に取締役会決議で決議された新株予約権を付与いたしました。

- |   |   |
|---|---|
| (1) 新株予約権の割当日                                     | 2021年9月16日  |
| (2) 新株予約権の数                                       | 1,197個  |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数                          | 当社普通株式 119,700株   |
| (4) 新株予約権の払込金額                                    | 1株当たり803円   |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額                                 | 1株当たり1円   |
| (6) 新株予約権の割当対象者                                   | 当社取締役、執行役員及び理事26名   |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間                            | 2021年9月16日から2051年9月15日まで  |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>   |
| (9) 新株予約権の行使の条件                                   | <p>①各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役、執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役等の地位の喪失とともに、別の取締役等に就任する場合には、最終の取締役等の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り、従前の取締役等の地位に基づいて付与された新株予約権を合わせて行使することができる。</p> <p>③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項                               | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。   |

## 3. 補足情報

(受注の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日 至2021年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## (1) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	982,803	19.2	128.2
環境業務	280,392	5.5	198.2
まちづくり業務	2,062,965	40.3	75.4
設計業務	1,625,917	31.8	93.9
事業ソリューション業務	164,761	3.2	150.8
合計	5,116,838	100.0	93.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

## (2) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,829,560	20.5	87.9
環境業務	644,174	4.7	117.8
まちづくり業務	6,022,408	43.7	98.1
設計業務	3,251,341	23.6	104.8
事業ソリューション業務	1,041,567	7.5	103.9
合計	13,789,050	100.0	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。